



## ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など豊富な情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



## 株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
  - 定時株主総会 毎年9月
  - 基準日 6月30日
  - 中間配当基準日 12月31日
  - 公告方法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
ホームページアドレス  
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社
- 同事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号  
日本証券代行株式会社 福岡支店
- (連絡先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

### ■各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出下さい。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付いたしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)



おかげさまで60周年

# 株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第47期(平成20年7月1日～平成21年6月30日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.



# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成21年6月30日をもって、当社第47期事業年度が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。

当47期は、年度当初の道路特定財源問題などの受注環境の混乱のために、残念ながら減収減益のご報告となりました。しかしながら、不測の変動に対応するフレームスライド方式を始めとする当社独自の経営システムの浸透・定着により、一定の収益を確保すると共に、あわせて熊本市での新社屋建設（本年2月竣工）などの投資も積極的に行うことができました。皆様方のご支援の賜物でございます。厚く御礼申し上げます。

さて、政権が交代いたしました。業界及び当社の経営にどのような影響が及ぶかについては、いまだ確たる予測は困難ですが、いずれにしましても公共事業に関わるパラダイムが大きく変わるであろう事は確実でございます。但し、地震、洪水などの自然災害への備え、温暖化の問題を中心とする環境対策、橋梁をはじめとする構造物の老朽化への対応は、どのような政権下であれ、公共事業として対処すべき喫緊の課題である、という点については強調しておきたいと思えます。これらは、いずれも近年、当社が重点的に技術力の強化を進めている分野でございます。

奇しくも未曾有の転換期に、創業60周年という大きな節目を迎えましたが、『疾風、よく勁草を知る』と申します。社会資本の維持・整備を、圧倒的な技術力と経営力でリードする集団の形成を「坂の上の雲」としてめざす志のもと、この節目の年を、名実共に第2の創業元年と位置付けて、新しいビジネスモデルにも果敢にチャレンジする所存でございます。

第48期のスタートにさいし、役職員一同、決意を新たにしております。皆様方のさらなるご高配、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成21年9月

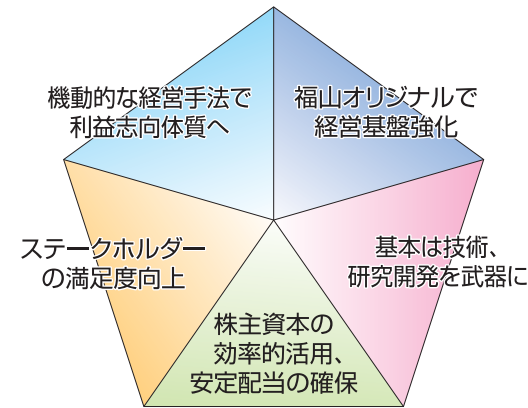
代表取締役社長 **山本 洋一**

# 経営の基本方針／第2次長期プラン



## 経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



## 第2次長期プラン

平成19年7月から、「第2次長期プラン」（平成20年6月期～25年6月期）をスタートさせました。規模の拡大に軸足を置きつつ、知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開を進め、当該期間中に社員数300人、売上高70億円の達成を目指しています。

		期 間	
		46～51期：H20.6～H25.6期	
		中 期	
		前半：46～48期	後半：49～51期
達成目標	社 員 数	265人	300人
	売 上 高	60億円	70億円
	経 常 利 益	3.0億円	4.0億円
	当 期 純 利 益	1.5億円	2.0億円
	配 当	10円/株超	15円/株

## CONTENTS

- 株主の皆様へ ..... 1
- 経営の基本方針  
／第2次長期プラン ..... 2
- 事業の概況 ..... 3
- 財務諸表 ..... 5
- 財務ハイライト ..... 7
- 株式の状況 ..... 8
- TOPICS ..... 9
- 会社概要 ..... 13
- ネットワーク ..... 14



# 事業の概況 (平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)

## 1. 事業の経過および成果

当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況に加え、急激な円高の進行、株価下落等により、企業業績の悪化、設備投資・個人消費の委縮など、景気の後退が鮮明となりました。

建設コンサルタント業界においては、公共事業予算の継続的な縮減、道路特定財源問題による発注の遅れ、価格競争の激化などもあって、引き続き厳しい状況で推移しています。

その中で、第2次長期プラン（平成20年6月期～25年6月期の6年間）の目標達成に向け、「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、品質の確保と受注の拡大を最重要課題として、業績の向上に努めています。

事業展開では、平成20年7月、全社横断的な環境マネジメント事業部を発足させ、環境アセスメント業務等の受注・業務処理体制を整備しました。

地域展開では、受注体制の強化のため、平成20年7月には高知営業所を、10月には茨城営業所を、平成21年1月には埼玉営業所を開設しました。また、平成21年2月には熊本市に熊本事務所社屋を新築移転し、職場環境改善とあわせ今後の南九州事業部設立のための布石としました。

また、これまでの積極的な人材採用や教育研修により、技術競争力の基盤をなす技術士の有資格者数は延べ132名（技術総合職社員の

実有資格者比率44.9%）となり、同業の上場会社19社の平均36.6%を上回っています。今後とも「基本は技術」の経営方針に沿った体制整備と人材育成を継続します。

さらに、国土交通省は毎年、国土交通行政に対する功勞・功績として、優秀な成績を収めた業務や技術者を表彰しており、当社は平成20年度業務に対して15件の表彰を受けました。これらの表彰については当社の持つ技術力と成果品に対する信頼の証として、また、社員のモチベーションを高めるものとして重視しています。なお、これらの表彰の結果は、プロポーザル方式（技術提案の評価に基づく企業選定方式）の評価に反映され、今後の受注に寄与することとなります。

受注高は、国土交通省を中心に道路特定財源問題による発注の遅れと、価格競争の激化の影響により45億64百万円（前期比19.1%減）となりました。

売上高は、受注の減少があったものの、前期からの繰越業務を確実に竣工したこともあり48億66百万円（前期比8.4%減）となりました。

収益面では、外注費を中心にコスト縮減の徹底を図った結果、経常利益は2億12百万円（前期比38.4%減）、当期純利益は81百万円（前期比48.7%減）となりました。

当事業年度の事業分野別の売上高は以下のとおりです。

## 事業分野別売上高

(単位：千円)

事業分野	前事業年度		当事業年度	
	金額	比率	金額	比率
交通系	2,809,955	52.9 %	2,331,007	47.9 %
地域系	265,695	5.0	394,589	8.1
環境マネジメント系	399,150	7.5	372,219	7.7
ストックマネジメント系	1,051,881	19.8	871,686	17.9
リスクマネジメント系	701,777	13.2	792,616	16.3
C M 系	84,622	1.6	104,090	2.1
合計	5,313,083	100.0	4,866,210	100.0

(注) 1. 当事業年度より事業分野別売上高については、より詳細な分類方法を採用しております。これに伴い、前事業年度についても同じ方法により見直ししています。

2. CM系:コンストラクションマネジメント(建設プロジェクトの企画、設計、工事等の総合的マネジメント)

## 2. 対処すべき課題

今後の経営環境は、日銀による景気の底打ちが発表されるなど改善の兆しを見せる一方で、世界景気の一層の下振れ懸念に加え、長期金利や失業率の上昇など、景気を下押しするリスクが高まりつつあります。

建設コンサルタント業界にあつては、景気対策として政府の補正予算が施行されるなど明るい材料があるものの、衆議院選挙の結果による公共事業の予算執行方針の姿勢変化など、今後とも不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、これまで進めてきた知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開をさらに強力に推進する所存です。

地域展開としては、平成21年7月、盛岡市に北東北事務所を開設して盛岡営業所を統合し、

また、同月、四国事務所に技術系・営業系社員を増員しました。今後これらの増強を梃子に、受注・業務処理体制および地域密着型サービスの強化を図ります。

事業展開としては、同年7月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社を統括執行役とするHMB（注）有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) Health Monitoring Business

(ヘルス モニタリング ビジネス) の略称



# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:千円)			(単位:千円)		
科目	前事業年度 第46期 平成20年6月30日現在	当事業年度 第47期 平成21年6月30日現在	科目	前事業年度 第46期 平成20年6月30日現在	当事業年度 第47期 平成21年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	2,413,518	1,720,126	流動負債	1,170,345	686,086
現金及び預金	1,747,652	904,133	業務未払金	114,004	62,045
完成業務未収入金	101,107	316,460	リース債務	—	13,579
未成業務支出金	489,949	456,692	未払金	130,719	120,339
繰延税金資産	56,716	27,761	未払費用	25,279	24,468
その他	23,093	20,866	未払法人税等	174,392	74,766
貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,787	未払消費税等	116,305	108,254
固定資産	1,856,783	2,081,254	未成業務受入金	410,854	150,365
有形固定資産	1,467,522	1,675,269	預り金	113,147	96,767
建物	428,534	625,001	役員賞与引当金	8,000	—
構築物	1,458	6,864	受注損失引当金	77,642	35,500
車両運搬具	11,856	7,604	固定負債	160,719	151,626
工具、器具及び備品	89,951	86,687	長期リース債務	—	3,694
土地	931,837	931,837	退職給付引当金	112,209	95,781
リース資産	—	17,274	役員退職慰労引当金	48,510	52,150
建設仮勘定	3,883	—	負債合計	1,331,065	837,713
無形固定資産	35,838	40,513	<b>(純資産の部)</b>		
電話加入権	3,960	3,960	株主資本	2,940,009	2,965,362
ソフトウェア	31,878	36,553	資本金	589,125	589,125
投資その他の資産	353,422	365,471	資本剰余金	543,708	543,708
投資有価証券	103,196	121,371	資本準備金	543,708	543,708
関係会社株式	3,000	3,000	利益剰余金	1,811,726	1,837,595
長期前払費用	1,086	1,342	利益準備金	68,913	68,913
長期貸付金	2,189	2,423	その他利益剰余金	1,742,813	1,768,682
繰延税金資産	144,896	143,343	別途積立金	870,000	870,000
差入保証金	95,653	90,586	繰越利益剰余金	872,813	898,682
会員権	9,000	9,000	自己株式	△ 4,550	△ 5,066
その他	200	204	評価・換算差額等	△ 772	△ 1,695
貸倒引当金	△ 5,800	△ 5,800	その他有価証券評価差額金	△ 772	△ 1,695
資産合計	4,270,302	3,801,380	純資産合計	2,939,236	2,963,667
			負債純資産合計	4,270,302	3,801,380

## 損益計算書

(単位:千円)		
科目	前事業年度 第46期 平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで	当事業年度 第47期 平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで
完成業務高	5,313,083	4,866,210
完成業務原価	4,013,089	3,711,696
売上総利益	1,299,994	1,154,513
販売費及び一般管理費	976,995	949,071
営業利益	322,998	205,442
営業外収益	26,821	12,892
受取利息・配当金	3,758	3,864
受取保険金	18,500	—
その他	4,563	345
営業外費用	5,599	6,276
支払利息	5,495	5,931
その他	103	345
経常利益	344,220	212,057
特別利益	6,550	—
貸倒引当金戻入益	6,550	—
特別損失	9,896	17,660
固定資産売却・除却損	1,363	1,360
投資有価証券売却損	—	10,228
投資有価証券評価損	850	2,046
前期損益修正損	—	4,025
成果品補償損失	7,683	—
税引前当期純利益	340,874	194,396
法人税、住民税及び事業税	176,999	80,846
法人税等調整額	5,932	32,495
法人税等合計	182,931	113,342
当期純利益	157,942	81,054

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 第47期 平成20年7月1日から平成21年6月30日まで

	株主資本					評価・換算 差 額 金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年6月30日残高	589,125	543,708	1,811,726	△ 4,550	2,940,009	△ 772	2,939,236
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 55,186		△ 55,186		△ 55,186
当期純利益			81,054		81,054		81,054
自己株式の取得				△ 515	△ 515		△ 515
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△ 922	△ 922
事業年度中の変動額合計	—	—	25,868	△ 515	25,352	△ 922	24,430
平成21年6月30日残高	589,125	543,708	1,837,595	△ 5,066	2,965,362	△ 1,695	2,963,667



# 財務ハイライト

# 株式の状況 (平成21年6月30日現在)

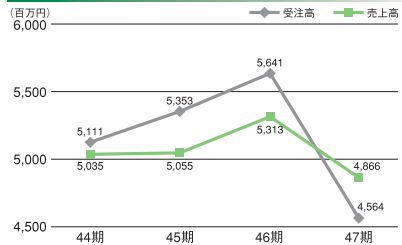


## 受注高・売上高・経常利益等

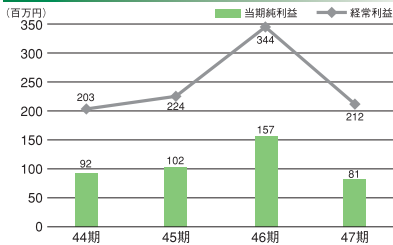
(単位:千円)

科目	第44期 平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで	第45期 平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで	第46期 平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで	第47期 平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで
受注高	5,111,912	5,353,744	5,641,791	4,564,145
売上高	5,035,356	5,055,628	5,313,083	4,866,210
経常利益	203,083	224,606	344,220	212,057
当期純利益	92,063	102,050	157,942	81,054
純資産	2,797,465	2,854,204	2,939,236	2,963,667
総資産	3,844,561	3,915,487	4,270,302	3,801,380
自己資本比率 (%)	72.8	72.9	68.8	78.0
1株当たり純資産 (円)	658.55	672.08	692.39	698.49
1株当たり当期純利益 (円)	21.67	24.03	37.19	19.10
1株当たり配当額 (円)	9.00	12.00	13.00	13.00
配当性向 (%)	41.5	49.9	34.9	68.1
株価収益率 (倍)	17.5	14.8	8.6	15.2
従業員数 (名)	215	220	225	234

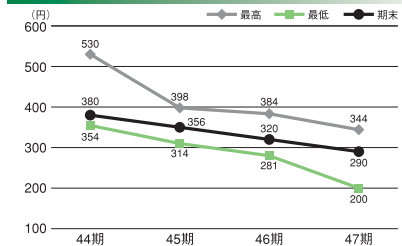
### 受注高&売上高



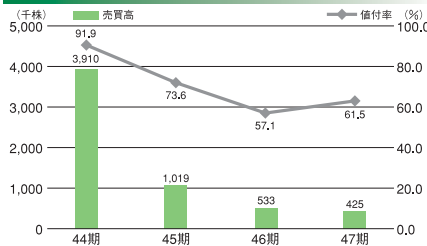
### 経常利益&当期純利益



### 株価の推移



### 売買高・値付率の推移



## 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数  
100,000,000株
- ② 発行済株式の総数  
4,242,975株  
(自己株式16,225株を除く)
- ③ 株主数  
1,013名  
(前期末比103名増)

## 所有者別状況

所有者	株数	株数	割合
銀行	6名	709,070株	16.7%
生命保険会社	1名	22,000株	0.5%
損害保険会社	1名	14,520株	0.4%
その他の金融機関	1名	1,000株	0.0%
証券会社	2名	1,165株	0.0%
その他の法人	44名	444,745株	10.4%
外国法人等	2名	43,000株	1.0%
個人・その他	956名	3,023,700株	71.0%

## 所有株数別状況

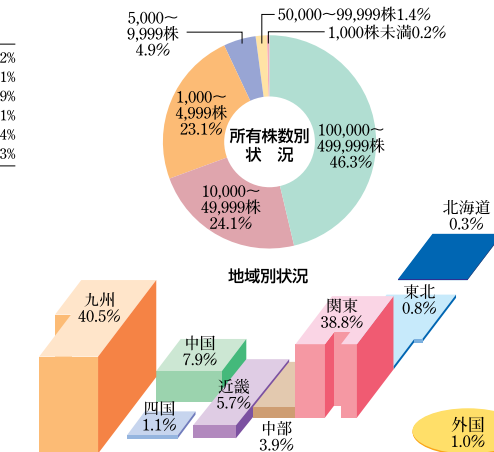
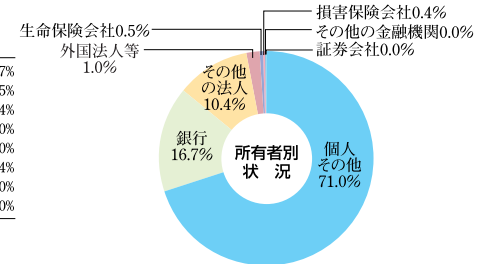
株数範囲	株数	株数	割合
1,000株未満	111名	8,634株	0.2%
1,000～4,999株	816名	982,434株	23.1%
5,000～9,999株	31名	207,840株	4.9%
10,000～49,999株	45名	1,026,167株	24.1%
50,000～99,999株	1名	60,500株	1.4%
100,000～499,999株	9名	1,973,625株	46.3%

## 地域別状況

地域	株主数	株数	割合
北海道	15名	14,002株	0.3%
東北	22名	35,100株	0.8%
関東	363名	1,650,529株	38.8%
中部	129名	165,258株	3.9%
近畿	195名	243,973株	5.7%
中国	63名	337,413株	7.9%
四国	26名	46,311株	1.1%
九州	198名	1,723,614株	40.5%
外国	2名	43,000株	1.0%

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数
福山俊弘	469千株
福山コンサルタント社員持株会	418千株
株式会社ハルモニア	244千株
株式会社もみじ銀行	181千株
株式会社西日本シティ銀行	151千株
株式会社福岡銀行	147千株
株式会社十八銀行	133千株
栗林辰彦	127千株
田中稔	101千株
株式会社広島銀行	60千株





# TOPICS

最近の主なトピックスは以下のとおりです。詳細は当社ホームページをご覧ください。

## 平成21年1月5日 埼玉営業所を開設

## 平成21年2月9日 熊本事務所社屋を新築、移転

職場環境改善とあわせ今後の南九州事業部設立の布石として、熊本事務所社屋を新築し、移転しました。

場 所：熊本市南千反畑町1番21号  
構 造：RC造り地上4階建て  
土地面積：117.16坪  
延床面積：295坪



## 平成21年3月6日 福岡本社で会社説明会を開催

投資家の皆様を対象に、21年6月期中間決算のご報告、業績の見通しと経営方針・戦略等について説明を行いました。

開催日	平成21年3月6日(金)
場 所	当社本社3階会議室
説明者	代表取締役社長 山本洋一 広報担当常務取締役 柴田貴徳 経営企画室長 福島宏治
参加人数	29名



## 平成21年3月18日「学位取得支援制度」により学位(工学博士)を取得

当社では、長期プランの一環として、縦軸(技術の高度化)・横軸(技術の幅)からなる技術開発戦略を進めています。

コンサルタント技術者のステップアップの契機は、『技術士』の取得と『学位』の取得が中心になると考え、特に、学位取得は建設コンサルタントの社会的地位の向上にも役立つものと確信しています。

平成21年3月、当制度により5人目の工学博士が誕生しました。なお、現在3名がチャレンジ中です。

取得者	栄徳洋平	大学名	熊本大学大学院
テーマ	QOM指標によるモビリティ水準の地域間比較評価手法の提案と交通政策評価への適用		

## 平成21年6月26日 首都高速道路(株)より感謝状を拝受

首都高速道路(株)神奈川管理局より、弊社社員に対し感謝状が授与されました。高速道路の集中工事において調査目的等の的確な把握の上で適切で緻密な作業を迅速に行い、円滑な事業推進に貢献したことが評価されたものです。

表彰者	首都高速道路(株) 神奈川管理局
業務名	(修)集中工事に伴う影響調査19-3-2

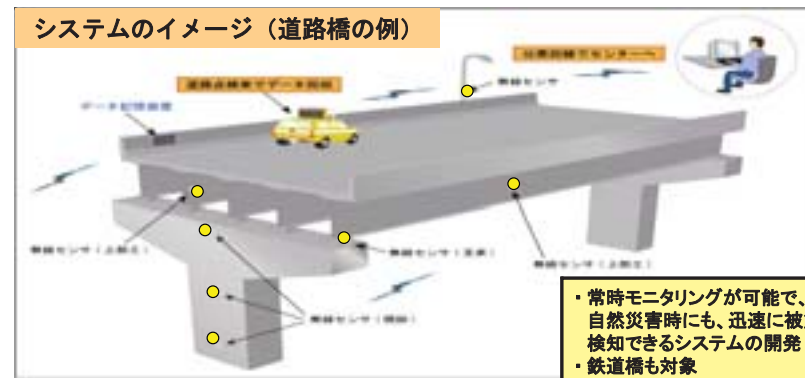


## 平成21年7月23日 HMB有限責任事業組合(LLP)を設立

平成19年度より経済産業省の助成を受けて、(財)北九州産業学術推進機構を中心とするコンソーシアムを編成し、無線センサーネットワークを使った橋梁等の健全度診断システムについて開発を進めてきました。

実用化の目途が見えてきたことから、7月23日にシステムの販売・開発を行う事業体として「HMB有限責任事業組合」(統括執行役 山本洋一(当社社長))を設立しました。

※HMB=Health Monitoring Business ヘルス・モニタリング・ビジネス





# TOPICS

## 平成21年7月25日 国土交通省からの受賞

国土交通省では、毎年7月、国土交通行政の円滑な推進に功績のあった国土交通行政功労者および団体に対し表彰を行っています。平成21年度は優秀技術者として5名、優良業務として10件、あわせて15件を受賞いたしました。

### 【優秀技術者表彰】

表彰者	受賞者
四国地方整備局長	山根 公八
九州地方整備局長	池辺 孝博
関東地方整備局 常総国道事務所長	大塚 宣昭
九州地方整備局 北九州国道事務所長	長尾 康博
九州地方整備局 延岡河川国道事務所長	長尾 康博

### 【優良業務表彰】

表彰者	表彰業務名
東北地方整備局長	管内将来交通量推計検討業務
四国地方整備局長	平成20年度徳島幹線道路整備検討業務委託
東北地方整備局 三陸国道事務所長	三陸管内交通量解析他業務
東北地方整備局 能代河川国道事務所長	管内交通量解析他業務
東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長	管内道路基本整備計画検討業務
東北地方整備局 磐城国道事務所長	磐城管内交通量解析他業務
関東地方整備局 常総国道事務所長	常総国道管内鳥類他保全対策立案20K11
九州地方整備局 北九州国道事務所長	北九州国道管内事業評価等調査資料作成業務
九州地方整備局 大分河川国道事務所長	三光本耶馬溪道路予備設計 (B) 業務
九州地方整備局 延岡河川国道事務所長	平成20年度延岡管内道路事業評価資料作成業務

## 平成21年9月3日 日本証券アナリスト協会で会社説明会を開催

アナリスト協会会員の皆様を対象に、平成21年6月期決算の概要と、経営方針・戦略等について説明を行いました。



開催日	平成21年9月3日(木)
場所	(社)日本証券アナリスト協会(東京)
説明者	代表取締役社長 山本洋一 広報担当常務取締役 柴田貴徳 経営企画室長 福島宏治
参加人数	22名

## 平成21年9月4日 創業60周年記念 業務・研究成果報告会&記念レセプションを開催

昭和57年度より毎年全社員が参加する業務・研究成果報告会を実施しています。平成21年は東京と福岡において、メインテーマを「我が《坂の上の雲》をめざして」、サブテーマを「技術展開の過去・現在・未来」と題して創業60周年記念業務・研究成果報告会および記念レセプションを開催しました。



## 平成21年9月10日 株主優待を実施

平成21年6月30日現在の株主(1単元以上所有)の皆様へ、株主優待として、当社オリジナルの図書カード(一律3,000円相当)を贈呈しました。



## 平成21年9月10日 創業60周年記念誌「我が《坂の上の雲》をめざして」を発刊



# 会社概要

■商号：株式会社福山コンサルタント  
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

■創業：昭和24年3月  
■設立：昭和38年11月  
■資本金：589,125千円  
■従業員：234名（その他嘱託・臨時職員169名）

■登録資格：  
●建設コンサルタント 建16第109号  
登録部門

- ・道路部門
- ・鋼構造及びコンクリート部門
- ・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
- ・都市計画及び地方計画部門
- ・施工計画、施工設備及び積算部門
- ・地質部門 ・建設環境部門
- ・造園部門 ・トンネル部門
- ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
- ・廃棄物部門

- 測量業者 第(12)ー851号
- 地質調査業者 質17第1557号
- 一級建築士事務所（福岡県） 第1ー12376号
- 一級建築士事務所（宮城県） 第08810141号
- 計量証明事業者 第820号（東京都）
- 特定労働者派遣事業者 特40ー300793号

■取締役及び監査役（平成21年9月28日現在）

代表取締役社長	山本 洋一
常務取締役	柴田 貴徳
取締役	福山 俊弘
〃	中村 宏宏
〃	山根 公八
〃	福島 宏治
常勤監査役	近藤 隆治
社外監査役	福田 玄祥
〃	木 明見

■取引銀行

もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■会社の沿革

昭和38年11月 ㈱福山コンサルタントを設立。東京都千代田区に東京出張所（現東北事業部）を開設  
測量業者登録  
建設コンサルタント登録

昭和39年2月 北九州市に本社社屋を新築、移転（現本社事業部）  
昭和39年12月 福岡市に福岡事務所（元福岡支店）を開設  
昭和44年10月 広島市に広島事務所（現西日本事業部）を開設  
昭和47年10月 盛岡市に東北営業所（現東北事業部）を開設  
昭和53年8月 熊本市に熊本事務所を開設  
昭和59年3月 佐賀市に佐賀営業所を開設  
昭和59年4月 計量証明事業者登録  
昭和59年7月 千葉市に千葉営業所（現千葉事務所）を開設  
昭和61年12月 仙台市に東北営業所（現東北事業部）を移転し、東北営業所から盛岡事務所（現北東北事務所）を分離独立  
昭和62年8月 福岡市に本社ビル新築、移転  
株式会社店頭登録（現ジャストック証券取引所上場）  
横浜市に神奈川営業所を開設  
山口市に山口営業所（現山口事務所）を開設  
鳥取市に鳥取事務所（現鳥取営業所）を開設  
地質調査業者登録  
平成6年7月 秋田市に秋田営業所（現秋田事務所）を開設  
平成7年3月 大分市に大分営業所（現大分事務所）を開設  
平成7年4月 本社、東日本事業部及び東北支店でISO9001を認証取得  
平成7年4月 宮崎市に宮崎営業所（現宮崎事務所）を開設  
平成7年7月 岡山市に岡山営業所を開設  
平成7年9月 全事業部でISO9001を認証取得  
平成8年4月 松江市に山陰事務所を開設  
平成9年6月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転  
平成10年7月 高松市に四国営業所（現四国事務所）を開設  
平成10年10月 山形市に山形営業所開設  
平成10年10月 鹿児島市に鹿児島営業所を開設  
平成11年3月 青森市に青森事務所（現青森営業所）を開設  
平成12年4月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設。あわせて、M/A戦略室を設置  
平成14年11月 内部監査統括室（現監査室）を設置  
平成14年12月 名古屋市に名古屋営業所を、羽曳野市に大阪営業所を開設  
平成15年10月 子会社㈱福山リサーチ&インキュベーションセンターを設立  
平成17年4月 長崎市に長崎営業所を開設  
平成17年9月 環境マネジメント事業部を新設。高知市に高知営業所を開設  
平成18年7月 取手市に茨城営業所を開設  
平成19年8月 さいたま市に埼玉営業所を開設  
平成19年8月 熊本市に熊本事務所社屋を新築、移転  
平成19年8月 盛岡市に北東北事務所を開設  
平成20年4月  
平成20年7月  
平成20年9月  
平成21年1月  
平成21年2月  
平成21年7月

# ネットワーク



本社（福岡市）



本社事業部（北九州市）



熊本事務所（熊本市）



西日本事業部（広島市）



東日本事業部（東京都）



東北事業部（仙台市）

- 本
- 東北事業部
  - 北東北事務所 〒812-0013
  - 秋田事務所 〒980-0802
  - 青森営業所 〒020-0034
  - 山形営業所 〒010-0951
  - 山形営業所 〒030-0803
  - 山形営業所 〒990-0024
- 東日本事業部
  - 千葉事務所 〒136-0071
  - 茨城営業所 〒260-0028
  - 埼玉営業所 〒302-0032
  - 神奈川営業所 〒331-0812
  - 名古屋営業所 〒230-0001
  - 大阪営業所 〒465-0021
  - 大阪営業所 〒583-0865
- 西日本事業部
  - 山陰事務所 〒730-0016
  - 山口事務所 〒690-0002
  - 山口事務所 〒753-0074
  - 鳥取営業所 〒760-0023
  - 岡山営業所 〒680-0037
  - 岡山営業所 〒700-0903
  - 高知営業所 〒780-0822
- 本社事業部
  - 熊本事務所 〒802-0062
  - 大分事務所 〒860-0842
  - 佐賀事務所 〒870-0026
  - 宮崎営業所 〒880-0907
  - 佐賀営業所 〒840-0801
  - 長崎営業所 〒851-0103
  - 鹿児島営業所 〒890-0046

福岡市博多区博多駅東3ー6ー18  
 仙台市青葉区二日町13ー17  
 盛岡市盛岡駅前通16ー21 盛岡駅前通ビル  
 秋田市山王3ー1ー7 東カン秋田ビル  
 青森市安方2ー17ー19 アンルティ青森ビル  
 山形市あさひ町1ー26  
 東京都江東区亀戸2ー25ー14 立花アネックスビル  
 千葉市中央区新町18ー12 第八東ビル  
 取手市野々井388ー1 シティハイムコスモス  
 さいたま市北区宮原町1ー885ー2ー9  
 横浜市鶴見区矢向5ー10ー17  
 名古屋市名東区猪子石3ー202 第2ユタカハイツ  
 大阪府羽曳野市羽曳が丘西4ー5ー7  
 広島市中区鞆町5ー1  
 松江市大正町487ー12 大正町中村コーポ  
 山口市中央5ー7ー3 アクサ山口ビル  
 高松市寿町1ー1ー12 パシフィックシティ高松  
 鳥取市元町222番 中杉ビル  
 岡山市幸町6ー17 チュリス幸町  
 高知市はりまや町3ー6ー7 パームサイドピラII  
 北九州市小倉北区片野新町1ー11ー4  
 熊本市南千反畑町1ー21  
 大分市金池町2ー1ー16 日本興亜大分駅前ビル  
 宮崎市淀川3ー8ー17  
 佐賀市駅前中央2ー6ー10 アーサーSAGAビル  
 長崎市中里町1182ー1 NQ長崎  
 鹿児島市西田2ー28ー6 アスカII